

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	Gaiax Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目5番3号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,386,964	1,264,218	2,597,744
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	103,034	3,967	174,485
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	110,515	125,004	341,528
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,574	121,572	522,912
純資産額 (千円)	1,669,824	1,435,017	1,331,303
総資産額 (千円)	2,449,366	2,230,832	2,204,249
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	22.49	24.50	69.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	63.5	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,588	99,922	101,240
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,102	83,051	4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,360	41,550	33,613
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	782,537	594,935	647,954

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.03	31.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第25期及び第26期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (ソーシャルメディアサービス事業)

第1四半期連結会計期間において、スナップマート株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

### (インキュベーション事業)

2023年5月1日を効力発生日とする吸収分割を行い、当社が運営していたシェアオフィス事業をMIRAI-INSTITUTE株式会社に承継いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)(事業分離)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による行動制限や海外からの入国制限の緩和により社会活動の正常化が進み、緩やかな景気持ち直しの動きが継続しております。一方、世界的な金融引き締めや物価上昇のほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の景気引き下げリスクは依然として存在しており、引き続き注視が必要です。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みに強い追い風が吹いております。また、シェアリングエコノミー分野においては、2032年度には最大約15兆円にまで日本の市場が拡大すると予測されています。また、web3分野においては、世界市場が2030年には2021年の約25倍となる800億ドルに成長すると予測されているほか、内閣府「骨太方針2023」ではステーブルコインやセキュリティトークンの円滑な発行・流通に向けた必要な取組を進める等の言及があり、引き続き注目を集める見通しです。このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野やオンライン事業分野、そしてweb3（ブロックチェーン、DAO・分散型自律組織）に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。6月には、当社の新規事業創出ノウハウを委託事業として初めて活用する「急成長を目指す起業家輩出プログラム」を福岡市より受託しており、地方自治体における起業家輩出・アクセラレーション支援も継続して注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、SNSマーケティング売上が引き続き好調であるものの、インキュベーション事業の売上高については、吸収分割によりシェアオフィス事業を分離したこと及び保有有価証券の売却が少額であったことが影響し、売上高は1,264,218千円(前年同期比8.9%減)となりました。利益面においては、営業損益は、人件費の増加及び円安によるAWS費用の大幅な増加が影響いたしました。また特別損益においては、シェアオフィス事業の事業分離における移転利益を特別利益に計上いたしました。これらの結果により、営業損失は13,720千円(前年同期73,275千円の利益)、経常損失は、3,967千円(前年同期103,034千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、125,004千円(前年同期比13.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソーシャルメディアサービス事業)

##### ソーシャルメディア領域

##### <コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

##### マーケティング支援領域

##### <ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

##### その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、行動制限の解除や社会活動の正常化が進む中、TwitterやFacebook、instagramなどのSNSを利用する時間も増加の一途をたどっており、それに伴いSNSを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティングの需要も依然として高まっております。そのような状況において「ロジカルなデータ分析と戦略設計」と「感覚的に人々に刺さるクリエイティブ制作」がシナジーを發揮し、ソーシャルメディアサービス事業において新規取引先が増加し、前第2四半期連結累計期間に比べ売上高が増加いたしました。営業費用においては、テレワークや在宅勤務等へ働き方がシフトしオンラインでの業務が増えたことにより通信費などが増加し、また外部リソースを積極的に取り入れたことにより外注費が増加いたしました。この結果、売上高は937,610千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は171,047千円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### （インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」などを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の一部を売却したものの、売上高及びセグメント利益については、前第2四半期連結累計期間に比べて減少しております。また、5月1日を効力発生日として当社が運営を行っていたシェアオフィス「Nagatacho GRiD」事業を吸収分割し、Mirai-Institute株式会社に当該事業を承継いたしました。スタートアップスタジオにおいては、福岡市より「急成長を目指す起業家輩出プログラム」の運営業務を受託するなど、スタートアップスタジオで培ったノウハウを活かし、スタートアップの活性化に貢献してまいりました。

この結果、売上高は335,206千円（前年同期37.6%減）、セグメント損失は2,050千円（前年同期66,506千円の利益）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、2,115,167千円となりました。これは主に現金及び預金が53,018千円、受取手形及び売掛金が14,005千円減少したこと、営業投資有価証券が38,726千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて51.7%増加し、115,664千円となりました。これは主にのれんが57,951千円、建物及び構築物（純額）が9,541千円増加したこと、敷金及び保証金が28,703千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、2,230,832千円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、456,426千円となりました。これは未払費用が22,304千円、1年内返済予定の長期借入金が23,282千円、未払法人税が21,073千円減少したこと、預り金が24,485千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、339,388千円となりました。これは主に固定負債のその他に含まれている預り保証金が14,140千円、資産除去債務が14,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、795,814千円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、1,435,017千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により125,004千円増加したこと及び新株予約権が17,858千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ53,018千円減少し、594,935千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、99,922千円(前年同期は101,588千円の収入)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益127,322千円であり、主な減少要因は、事業分離における移転利益111,571千円及び営業投資有価証券の増加額 43,885千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、83,051千円(前年同期は7,102千円の収入)となりました。この主な増加要因は、事業分離による収入137,500千円であり、主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出44,129千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、41,550千円(前年同期は34,360千円の支出)となりました。この主な減少要因は長期借入金の返済による支出32,032千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,337,452	5,337,452	名古屋証券取引所 ネクスト	(注)1、2、3
計	5,337,452	5,337,452	-	-

- (注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。  
2 単元株式数は、100株であります。  
3 「提出日現在発行数」欄には2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月1日(注)	-	5,337,452	49,985	100,000	49,985	-

(注) 2023年3月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、2023年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額49,985千円及び資本準備金の額49,985千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。(資本金減資割合33.3%、資本準備金減資割合100%)

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
上田 祐 司	神奈川県三浦郡葉山町	515,072	10.09
小方 麻 貴	東京都品川区	148,600	2.91
小高 奈皇光	東京都大田区	126,550	2.48
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	105,200	2.06
奥村 勇 次	千葉県柏市	100,000	1.96
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	97,400	1.90
富澤 義 雄	秋田県大館市	86,900	1.70
秋成 和 子	大阪府大阪市北区	85,400	1.67
大庭 英 誉	福岡県福岡市博多区	82,600	1.61
西野 恒五郎	東京都港区	78,000	1.52
計	-	1,425,722	27.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,500	50,995	同上
単元未満株式	普通株式 3,352	-	-
発行済株式総数	5,337,452	-	-
総株主の議決権	-	50,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二丁目5番3号	234,600	-	234,600	4.40
計	-	234,600	-	234,600	4.40



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	697,954	644,935
受取手形及び売掛金	288,272	274,266
営業投資有価証券	1,090,090	1,128,816
その他	52,672	68,077
貸倒引当金	969	929
流動資産合計	2,128,020	2,115,167
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	0	9,541
土地	-	4,091
工具、器具及び備品(純額)	18,483	15,589
リース資産(純額)	0	-
その他(純額)	254	127
有形固定資産合計	18,738	29,349
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	637	477
のれん	-	57,951
無形固定資産合計	637	58,429
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	37,857	9,153
長期貸付金	61,761	61,687
その他	6,561	5,633
貸倒引当金	51,327	50,588
投資その他の資産合計	56,853	27,886
固定資産合計	76,229	115,664
資産合計	2,204,249	2,230,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,348	74,085
1年内返済予定の長期借入金	40,282	17,000
未払費用	114,296	91,991
預り金	27,728	52,213
未払法人税等	70,731	49,657
株主優待引当金	16,108	3,426
リース債務	1,969	-
その他	154,927	168,051
流動負債合計	487,392	456,426
固定負債		
長期借入金	69,650	60,900
繰延税金負債	280,014	278,288
リース債務	7,549	-
その他	28,340	200
固定負債合計	385,554	339,388
負債合計	872,946	795,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	149,985	100,000
資本剰余金	1,858,226	1,908,212
利益剰余金	1,290,961	1,165,956
自己株式	68,367	68,367
株主資本合計	648,883	773,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,981	643,549
その他の包括利益累計額合計	646,981	643,549
新株予約権	35,437	17,579
純資産合計	1,331,303	1,435,017
負債純資産合計	2,204,249	2,230,832

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)
売上高	1,386,964	1,264,218
売上原価	427,040	453,944
売上総利益	959,924	810,274
販売費及び一般管理費	886,648	823,994
営業利益又は営業損失( )	73,275	13,720
営業外収益		
受取利息	1,434	1,121
助成金収入	724	1,891
為替差益	3,557	5,339
貸倒引当金戻入額	24,846	-
その他	857	2,118
営業外収益合計	31,421	10,470
営業外費用		
支払利息	1,058	690
その他	603	27
営業外費用合計	1,662	717
経常利益又は経常損失( )	103,034	3,967
特別利益		
新株予約権戻入益	2,934	19,719
雇用調整助成金	5,902	-
事業分離における移転利益	-	111,571
特別利益合計	8,836	131,290
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	6,964	-
特別損失合計	6,964	-
税金等調整前四半期純利益	104,906	127,322
法人税、住民税及び事業税	1,809	2,317
法人税等合計	1,809	2,317
四半期純利益	103,097	125,004
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	7,418	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,515	125,004

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	103,097	125,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,671	3,432
その他の包括利益合計	189,671	3,432
四半期包括利益	86,574	121,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,155	121,572
非支配株主に係る四半期包括利益	7,418	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	104,906	127,322
減価償却費	9,706	5,057
のれん償却額	19,738	3,050
事業分離における移転利益	-	111,571
株式報酬費用	2,751	1,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,883	779
受取利息及び受取配当金	1,434	1,121
支払利息	1,058	690
新株予約権戻入益	2,934	19,719
雇用調整助成金	5,902	-
新型コロナウイルス感染症による損失	6,964	-
売上債権の増減額(は増加)	3,657	37,517
棚卸資産の増減額(は増加)	13,930	6,780
営業投資有価証券の増減額(は増加)	14,088	43,885
前払費用の増減額(は増加)	1,771	5,733
未収入金の増減額(は増加)	1,896	249
仕入債務の増減額(は減少)	2,831	8,168
未払金の増減額(は減少)	3,307	6,396
未払費用の増減額(は減少)	13,456	27,757
預り金の増減額(は減少)	13,865	23,200
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	-	19,402
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	12,681
その他	10,902	31,410
小計	103,894	96,456
利息及び配当金の受取額	1,465	988
利息の支払額	1,013	679
法人税等の支払額	2,165	3,999
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	6,964	-
雇用調整助成金の受取額	5,902	-
法人税等の還付額	470	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,588	99,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 44,129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	539	-
有形固定資産の取得による支出	6,397	15,600
無形固定資産の取得による支出	2,976	-
貸付けによる支出	16,000	8,500
事業分離による収入	-	2 137,500
貸付金の回収による収入	33,134	10,574
敷金及び保証金の差入による支出	1,217	-
敷金及び保証金の回収による収入	20	3,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,102	83,051

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	33,376	32,032
リース債務の返済による支出	984	9,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,360	41,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,574	5,402
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	79,904	53,018
現金及び現金同等物の期首残高	718,691	647,954
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	16,058	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,782,537	1,594,935



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、スナップマート株式会社の全株式を取得し、完全子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給与及び手当	384,886千円	356,262千円
貸倒引当金繰入額	36千円	806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	832,537千円	644,935千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,000千円	50,000千円
現金及び現金同等物	782,537千円	594,935千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業分離に係る資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当第2四半期連結会計期間において、当社が運営するNagatacho GRiDにおけるシェアオフィス事業の事業分離により減少した資産及び負債の主な内訳、並びに事業分離による収入等との関係は次の通りであります。

流動資産	18,487千円
固定資産	26,880
流動負債	17,299
固定負債	27,140
事業分離における移転利益	111,571
その他	25,000
事業分離による収入	137,500

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

第1四半期連結会計期間において、株式の取得により新たにスナップマート株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	47,792千円
固定資産	150
のれん	61,001
流動負債	48,944
固定負債	50,000
株式の取得価額	10,000
貸付金債権譲受け	50,000
現金及び現金同等物	15,870
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	44,129

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2023年6月30日	2023年9月28日	その他 資本剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年3月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、2023年6月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額49,985千円及び資本準備金の額49,985千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,908,212千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ベーション事 業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	852,737	534,227	1,386,964	-	1,386,964
外部顧客への売上高	852,737	534,227	1,386,964	-	1,386,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,799	3,335	15,134	15,134	-
計	864,536	537,562	1,402,099	15,134	1,386,964
セグメント利益	174,251	66,506	240,758	167,482	73,275

(注)1. セグメント利益の調整額 167,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ベーション事 業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	933,560	330,658	1,264,218	-	1,264,218
外部顧客への売上高	933,560	330,658	1,264,218	-	1,264,218
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,050	4,548	8,598	8,598	-
計	937,610	335,206	1,272,817	8,598	1,264,218
セグメント利益又は損失( )	171,047	2,050	168,996	182,716	13,720

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 182,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、スナップマート株式会社の全株式を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが61,001千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2023年3月24日開催の取締役会の決議において、2023年5月1日を効力発生日として、当社が運営するNagatacho GRiDにおけるシェアオフィス事業を吸収分割の方法により、MIRAI-INSTITUTE株式会社に承継させる分割契約を締結し、当該契約に基づき2023年5月1日付で本吸収分割を完了しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

MIRAI-INSTITUTE株式会社

(2) 分離した事業の内容

シェアオフィス事業

(3) 事業分離を行った主な理由

MIRAI-INSTITUTE株式会社は、当社の出資先であり、都内に4拠点、福岡に1拠点のシェアオフィスを運営し、その他にも数々の企業が経営するシェアオフィスの立ち上げや運営支援を行っています。今後の対象事業のさらなる成長のためには、シェアオフィスの運営を主力事業として10年以上行ってきたノウハウと実績を持つMIRAI-INSTITUTE株式会社へ承継させることが最善であると判断したこと、また当社グループの今後の成長戦略の上でも、MIRAI-INSTITUTE株式会社の企業価値の向上が、インキュベーションセグメントにおける利益につながると判断し、今回の合意に至ったものであります。

(4) 事業分離日

2023年5月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、MIRAI-INSTITUTE株式会社を吸収分割承継会社とする受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割。当社は、本吸収分割に際して、承継する権利義務に代わる対価として137,500千円の現金を受領し、分離する事業のリノベーション資金25,000千円を支援します。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

111,571千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	18,487千円
固定資産	26,880
資産合計	45,367
流動負債	17,299
固定負債	27,140
負債合計	44,439

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

インキュベーション事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	57,103千円
営業利益	1,633

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	22円49銭	24円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,515	125,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	110,515	125,004
普通株式の期中平均株式数(株)	4,913,058	5,102,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第20回新株予約権については、2023年6月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 25,513千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年9月28日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。